

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第50期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	11,377,017	13,631,480	14,392,046	14,560,094	14,727,685
経常利益又は 経常損失 () (千円)	331,634	75,214	13,078	102,336	483,667
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	193,979	30,766	30,837	19,351	325,777
包括利益 (千円)	257,550	96,057	84,200	77,089	421,659
純資産額 (千円)	1,913,560	1,801,648	1,669,087	1,697,817	2,071,116
総資産額 (千円)	7,675,300	7,595,069	7,614,792	7,133,287	7,485,002
1株当たり純資産額 (円)	296.77	279.41	258.85	263.31	321.20
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	29.06	4.77	4.78	3.00	50.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.9	23.7	21.9	23.8	27.7
自己資本利益率 (%)	10.5	1.7	1.8	1.2	17.3
株価収益率 (倍)	12.3	45.1		68.6	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,081	99,139	7,178	405,719	715,119
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,815	12,881	260,180	22,316	56,339
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,434	52,712	199,120	663,926	376,664
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	434,340	504,076	585,868	297,315	612,524
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	194 (171)	276 (173)	248 (197)	254 (178)	256 (178)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	8,939,421	8,382,338	8,658,740	8,798,973	8,727,354
経常利益	(千円)	130,645	104,897	102,023	116,834	184,282
当期純利益	(千円)	74,828	68,641	6,737	69,271	123,722
資本金	(千円)	229,400	229,400	229,400	229,400	229,400
発行済株式総数	(千株)	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850
純資産額	(千円)	1,690,744	1,706,976	1,667,307	1,689,815	1,757,816
総資産額	(千円)	5,410,083	5,351,106	5,801,600	5,469,478	5,593,848
1株当たり純資産額	(円)	262.21	264.73	258.58	262.07	272.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	11.21	10.65	1.04	10.74	19.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	31.25	31.90	28.74	30.90	31.42
自己資本利益率	(%)	4.31	4.04	0.40	4.13	7.18
株価収益率	(倍)	31.8	20.2	246.9	19.2	23.9
配当性向	(%)	66.90	70.45	717.78	69.81	52.12
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	148 (104)	143 (100)	137 (112)	143 (107)	153 (109)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和43年2月	製袋業を主目的として、照栄製袋株式会社（資本金1百万円）を大阪市西成区千本通り（現西成区千本中）に設立。
昭和53年10月	本社を大阪市西成区南津守に移転。
昭和55年7月	当社主力製品であるネオパックの特許取得。
昭和61年7月	株式会社ショーエイコーポレーションに社名変更。本社を大阪市西区北堀江に移転。大阪市西成区南津守の旧本社を生産センター（現大阪センター）とする。
平成3年4月	ダイレクトメール発送代行業界に本格参入。トータルメディアネットワーク事業部（現メディアネットワーク事業）開設。
平成9年7月	大阪営業所、東京営業所を支店に昇格。
平成10年10月	本社及び大阪支店を大阪市西区靱本町に移転。
平成11年1月	生産センターで品質保証の国際規格ISO9002を認証登録。
平成13年7月	神奈川県座間市さがみ野にトータルメディアネットワーク事業部（現メディアネットワーク事業）神奈川事業所（現神奈川センター）開設。
平成15年3月	大阪府堺市（現堺市中区）深井水池町にパッケージプランニング堺事業所（平成18年3月パッケージプランニング堺センターへ名称変更）開設。
平成15年8月	本社及び大阪支店を大阪市中央区平野町に移転。
平成17年12月	プライバシーマーク（個人情報保護の日本工業規格JISQ15001:1999）取得。
平成18年9月	本社及び大阪支店を大阪市中央区備後町に移転。
平成20年12月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場。
平成21年10月	東京支店を東京都千代田区岩本町に移転。 パッケージプランニング堺センターを大阪市西成区南津守の生産センター（現大阪センター）へ移転、統合。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場。
平成23年4月	名古屋営業所を支店に昇格。
平成23年7月	大阪市西成区千本南に大阪第2センター竣工。 エコアクション21認証登録。
平成23年10月	化粧品製造業及び医薬部外品製造業許可取得。
平成24年10月	株式会社CS及び株式会社クルーの株式を取得し連結子会社化。
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場。
平成26年7月	東京支店を東京都千代田区九段北に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社（株式会社CS、株式会社クルー、SHOEI PLASTIC (THAILAND) CO.,LTD.）の計4社で構成されており、当社グループの主力事業でありますパッケージ事業を中心に、メディアネットワーク事業、日用雑貨品事業を主な事業として取り組んでおります。

(1) パッケージ事業

パッケージ事業は、プラスチックフィルムを主材料としたフィルムパッケージなどの包装資材を顧客の要望に合わせて、企画、製造、販売するとともに、フィルム袋の規格品を企画、製造し、小ロットで販売しております。自社工場には液体充填、フィルムシュリンク包装、ピロー包装などの設備を保有しており、フィルムパッケージ製造と連動して、商品の封入、包装作業を受託加工しています。またポリエチレン製品については、タイ、バンコク近郊に自社工場を保有し、ゴミ袋、レジ袋、チャック袋、キッチン用ポリ袋、雨天用新聞包装フィルムなどを生産しており、100円ショップ、ドラッグストアなどの量販店、新聞販売店などに販売しております。

(2) メディアネットワーク事業

メディアネットワーク事業は、パッケージ事業で培ったフィルムパッケージのノウハウから得たパッケージング及びラッピング技術を土台に、お客様のカタログや冊子などをプラスチックフィルムで封入及び封緘し、ダイレクトメールとして仕上げる作業を行っております。さらにその仕上がったダイレクトメールを一般消費者の手元に配送する一気通貫型のサポートサービス（一気通貫サービス）を提供しております。従来、ダイレクトメールを発送する場合、フィルム封筒の企画は広告代理店、封筒の製造は印刷会社、封入・封緘作業はメール代行業者、配送は運送業者と、工程ごとに別々の会社に発注しておりましたが、当社はフィルムパッケージの専門メーカーとしての特性を活かし、ダイレクトメールのプラスチックフィルム封筒の製造から配送までの工程を、一気通貫で展開しております。

(3) 日用雑貨品事業

日用雑貨品事業は、中国をはじめとする海外協力メーカーとの緊密なパイプを形成し、100円ショップ、ドラッグストアなどの量販店に、ポリ袋等の消耗品、日用雑貨品の企画、販売を行っております。ポリ袋等の消耗品、日用雑貨品を企画し、タイ、中国の海外拠点を通じて調達、輸入し、当社グループの物流拠点でピッキングした商品を全国の100円ショップ、ドラッグストアなどの店舗に直接、配送しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社CS (注) 5	東京都千代田区	10,000千円	日用雑貨品	100.0%	役員の兼任 当社製品等の販売 資金の援助 債務保証
株式会社クルー (注) 4、6	大阪市中央区	67,000千円	パッケージ 日用雑貨品	100.0% [67.0%]	役員の兼任 当社製品等の販売 資金の援助 債務保証
SHOEI PLASTIC (THAILAND)CO.,LTD. (注) 4	タイ王国 サムットプ ラカン県	140,000千タイ パーツ	パッケージ	100.0% [0.0%]	人員の外向 製品等の仕入 債務保証

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

4 株式会社クルー及びSHOEI PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.は特定子会社であります。

5 株式会社CSについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,535,755千円
	経常利益	84,323千円
	当期純利益	56,083千円
	純資産額	121,113千円
	総資産額	1,199,288千円

6 株式会社クルーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,682,810千円
	経常利益	196,155千円
	当期純利益	162,428千円
	純資産額	607,597千円
	総資産額	2,117,053千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	197 (133)
メディアネットワーク事業	
日用雑貨品事業	16 (45)
全社(共通)	43 ()
合計	256 (178)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、総務部、経理部及び内部統制監査室並びに企画部の従業員であります。
- 3 パッケージ事業とメディアネットワーク事業については、同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、特定のセグメントに区分して従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
153(109)	40.3	10.4	5,551,967

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	110 (109)
メディアネットワーク事業	
全社(共通)	43 ()
合計	153 (109)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)は、総務部、経理部及び内部統制監査室並びに企画部の従業員であります。
- 4 同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、特定のセグメントに区分して従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用環境や設備投資等は緩やかですが上昇基調が続いているものの、一方で個人消費については、実質賃金の伸び悩みなどにより不透明な状況が続いております。

海外では、上期は世界同時株安や6月の英国のEU離脱決定、下期は米国新政権の政策動向等による世界経済の不確実性、北朝鮮やシリアにおける地政学的リスクは国際情勢を緊迫させて世界経済の不透明感が強まっております。

当社グループを取り巻く環境は、経済の牽引役不在の状況から外部環境に揺さぶられ易い展開が続くなど、厳しい事業環境が続いております。

このような中、当社はグループ4社の経営資源や特性を活かした一体経営でビジネス領域を一層拡大するために、国内外の販促品の調達といった仕入力と海外子会社を活用した商品開発力の強化に努め、グループをあげて収益力の向上と強固な事業基盤の構築を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は14,727百万円（前期比1.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は551百万円（前期比209.8%増）、経常利益は483百万円（前期比372.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は325百万円（前期は19百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(パッケージ事業)

当セグメントにつきましては、グループ一体化や組織営業の推進に努め、新規・休眠顧客の掘り起こしや新たなマーケットの開拓に注力いたしました。主力製品であるネオパック、サイドシールは販売額及び数量とも拡大しており、また海外製品売上や収益性の高い充填作業等セット販売の取引件数が増加した結果、売上高、セグメント利益ともに前期を上回りました。

その結果、売上高は8,890百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益（営業利益）は983百万円（前期比64.6%増）となりました。

(メディアネットワーク事業)

当セグメントにつきましては、配送費の低減、開封率のアップや煩わしさの低減等の提案を行う一気通貫サービスに注力し製品販売は増加したものの、大口案件の失注やクライアントの発送部数の見直し等により売上高、セグメント利益ともに前期を下回りました。

その結果、売上高は2,647百万円（前期比13.1%減）、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前期比38.9%減）となりました。

(日用雑貨品事業)

当セグメントにつきましては、海外協力メーカーとの強いパイプによる商品調達ルート作りや商品企画開発力の強化や仕入品の原価逓減を積極的に進め、利益率向上に努めました。また消耗品を中心とした新商品の投入を進めた結果、売上高、セグメント利益ともに前期を上回りました。

その結果、売上高は3,496百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は108百万円（前期は18百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、612百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は715百万円となりました。これは主に売上債権の増加額199百万円があったものの、税金等調整前当期純利益477百万円を計上したことに加え、減価償却費107百万円、たな卸資産の減少額152百万円、仕入債務の増加額82百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は56百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出46百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は376百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出397百万円、社債の償還による支出83百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を有しているのはパッケージ事業のみであるため、当連結会計年度の生産実績をパッケージ事業のみ示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業 (千円)	6,095,710	105.6
メディアネットワーク事業 (千円)		
日用雑貨品事業 (千円)		
合計 (千円)	6,095,710	105.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は製造原価及び仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パッケージ事業	10,153,488	121.1	780,615	116.9
メディアネットワーク事業	2,823,231	91.6	773,684	129.4
日用雑貨品事業				
合計	12,976,719	113.1	1,554,299	122.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 見込みによる商品仕入を行っているものについては、記載を省略しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業	(千円)	8,586,728	105.9
メディアネットワーク事業	(千円)	2,647,390	86.9
日用雑貨品事業	(千円)	3,493,566	102.6
合計	(千円)	14,727,685	101.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社キャンドウ	3,138,440	21.6	3,175,624	21.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、フィルムパッケージの専門メーカーとして、創業以来、常に時代のニーズに応えながら新しい製品やサービスを提供するとともに、パッケージ事業で培われた技術と経験を活かし、プラスチックフィルムによるダイレクトメールの封入封緘作業を中心としたメディアネットワーク事業へと発展させ、さらに商品企画開発力と海外品を中心とした調達力の強化によって日用雑貨品事業に取り組むなど、事業領域の拡大に積極的に取り組んでおります。当社グループは、常に「こまごまとした、煩わしい仕事こそがわが社の仕事」という方針を掲げ、パッケージサービスの一気通貫メーカーとしての総合力と柔軟な対応力で、お客様がやりたくてもなかなかできない仕事、お客様のご要望に沿って実現させるように進めております。

また当社は従業員の生き甲斐や働き甲斐を通じて、少しでも世の中のお役に立つことを目指し、次の経営理念、経営ビジョン、経営基本方針のもと、事業活動を展開しております。

a．経営理念

「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、社会の進歩発展に貢献すること」

b．経営ビジョン

「パッケージサービスの一気通貫メーカーを目指す」

「人が育つ企業環境、文化を創る」

c．経営基本方針

- 1．こまごまとした、煩わしい仕事こそがわが社の仕事
- 2．売上最大、経費最小
- 3．新規獲得は無限
- 4．健全経営を目指す
- 5．在庫を限りなくゼロに近づける
- 6．信義に基づく経営をする
- 7．環境整備
- 8．経営理念の浸透

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、成長性と収益性を追及し企業価値を高め、企業収益力の向上を達成するため、利益の拡大を経営目標としており、増益及び利益率の向上を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客様のご要望に対して小回りの利いた対応能力を持った日用雑貨品およびその周辺部材のユーティリティ・サプライヤーとして、社会貢献し続ける会社」をスローガンとした中期経営計画を掲げ、パッケージサービスを核とした一気通貫メーカーとして大きな飛躍を成就させたいと思っております。当社グループとして、常日頃より、お客様のニーズをくみ取り、従来から難しいと考えられていた常識を打ち破り、製販一体となってお客様の利益に貢献し、売上拡大と効率化をより一層推し進め、企業価値の創造と向上を図ってまいります。そのための重点戦略は以下のとおりとなります。

< 中期経営計画を進めるための6つの重点戦略 >

商品調達力の強化(海外ルートの開拓)

商品企画・開発力の向上

増客(直ユーザーの開拓)

人財

社内管理体制

M & A

商品調達力をさらに強化する

海外ルートを使った商品・製品・原材料の調達力を強化し、海外協力メーカーの開拓を進め、多様なニーズに対応できる供給体制を作ってまいります。また海外品と販売促進商品（SP商品）、セット販売推進のための組織強化も併せて行ってまいります。あわせて子会社管理の徹底を図り、恒常的収益体質を築いてまいります。

商品企画および開発力の向上

グループ会社のシナジーを活かすためのカギとなる課題だと認識しており、そのための組織を新たに立ち上げて臨んでまいります。まず、顧客分析や競合分析などのリサーチの強化を行い、主力商品の防衛策の設定や主力商品のリニューアルにより当社グループの強みを活かせる商品開発を行ってまいります。東京オリンピックに向けて、キーワードは「made in Japan の強化・育成」であり、当社グループとしての統合的な商品開発体制を確立し、グループ各社に対して新商品を提供していく組織を一元化してまいります。また当社グループとしてのグローバル化も捉えた上で、海外子会社の活用と国際分業体制の確立を進めてまいります。商品、資材の調達からパッケージ、アッセンブリ、保管、ピッキング、物流までの一気通貫での受注メリットを訴求し、受注拡大を目指してまいります。今後とも機械化ウェイトを引き上げたセット販売の強化を進めて、お客様のニーズにより添い、収益拡大を図るために、「充填」作業に取り組んでまいります。

増客

当社グループ力を活用し、販促品を中心に印刷会社、紙業会社の開拓を強化するとともに、化粧品メーカー、日用雑貨品メーカー、食品包装資材業界等の開拓を深耕させてまいります。100円ショップ向け商品に対する包装資材、セット販売の強化及びネット販売等、新たな開拓によって顧客創造に注力してまいります。また得意先をはじめとする他社とのコラボレーションによる製品の開発を手掛けるなど、商品化段階からの繋がりを作ってまいります。さらに規格袋専門のセールス体制を構築し、中小メーカーを中心としたエンドユーザー3,000件の口座獲得を目指してまいります。子会社の商品も含めたECサイトの構築を図り、当社の特徴である100円ショップをはじめとする日用雑貨向け包装資材を際立たせるネットショップを展開してまいります。

人財

企業成長にとって最も大切なことは人材をより良く活かすことでもあります。グループ内の守備範囲はかなり広くなっており、今いる人材を活かすために適材適所に添って活発な人材交流を行ってまいります。人材育成においては、現在、当社で行っている、経営理念、フィロソフィーの浸透を継続するとともに、子会社に対してもアメーバ経営を導入してまいりたいと考えております。また現在、その道に精通した方を「顧問」として在籍いただき、力をお借りし、その方々の能力をさらに生かしていただき、当社グループとしての人材の育成につながるようにしてまいります。今後とも中途採用も積極的に行い、気の利いた人材の確保等、積極的に行い、外部ブレインの活用も進めてまいります。そのために各人の成長プログラムを提示し、社員全員の徹底的な育成を進め、何が重要であるかが考えられ、行動できる人材こそが「当社の社員」ということをモットーに進めてまいります。

社内管理体制の強化

高収益企業の体質づくりのためには、有効性と効率性を軸に内部統制、内部管理を徹底していくことが大切であります。そのために管理部門をはじめ、物流、業務部門等のバックヤードについての集約を図り、機能性の高い組織とし、より一層利益の出せる体制へと進化させてまいります。

M & A

企業収益力を大きく伸ばすに当ってM & Aを取り入れることも必要であると認識しております。中期経営計画の実現において、当社のコアビジネスを活かせる事業体、分野への進出を積極的に進めてまいります。またM & Aを進めるにおいては人を送り込むなど、当社の管理下において、内部統制・内部管理の面からも指導を徹底していくようにしてまいります。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は米国の景気拡大の持続が見込まれるものの、その政策実現性の問題や中国をはじめ新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱をはじめとする欧州等の不安定な政情懸念等、世界情勢の深刻化による地政学的リスクは高まっております。一方、わが国経済においては設備投資の増加や雇用環境の改善により景気の回復基調は緩やかに持続するものの、為替の変動や原油価格の動向などにより先行きの不透明感が次第に深まる中、今後も景気を下押しする懸念材料は完全には払拭されておらず、経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下、安定した利益を確保していくために、従来の方針や業務プロセスの全体最適化を行い、採算性を重視した受注体制および強固な管理体制の構築やコスト削減に努め、いかなる環境下でも利益の出る体質への転換が重要となっております。当社グループといたしましても、グループ化によるシナジー効果をいかに一層高めていけるかが、今後の重要な課題と認識しており、前述の〈中期経営計画を進めるための6つの重点戦略〉をスピーディーに進めるべく取り組んでおります。また今後グループ経営を推進していく中で、さらなる生産性及び技術力の向上を図り、いかなる経営環境の変化に対しても迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の創造と向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。また、当該記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、記載された将来に関する事項は、提出日現在入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料調達の影響について

当社グループが素材として利用するプラスチックフィルムの仕入価格は、その原料である原油価格（ナフサ）の市況の影響を受けております。プラスチックフィルムは複数のメーカーから購入し、さらにその一部を海外から調達することにより安定的に必要な数量を確保するとともに、価格交渉により仕入価格の上昇を抑制すべく努めております。また、仕入価格の上昇分は販売価格へ転嫁するように努めております。しかしながら、原油価格の変動や急激な需給変化などにより、仕入価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループは、商品の一部を海外から調達しており、為替相場の変動の影響を受けております。為替変動によるリスクに対しては為替予約等により、リスクの軽減に努めておりますが、これによってすべてのリスクを回避できるものでなく、為替相場の著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 環境規制等の影響について

当社グループは、環境保全を経営の重要課題であると認識し、厳格な管理を徹底しつつ事業活動を行っております。しかしながら、今後、環境等に関する様々な法的規制の強化または社会的責任の要請等に起因して事業活動に制約を受けるような事象が顕在化した場合には、計画外の設備投資や環境対策費用等の追加負担が生じることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定販売先への依存について

当社グループの平成29年3月期における売上高の21.6%が特定の販売先によるものです。今後も品質、価格競争力、及び企画力の向上に積極的に取り組むことにより、安定取引の継続を図るとともに、新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。しかしながら、何らかの理由により当該販売先の取引方針が変更され、当社グループとの契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国内景気と消費動向について

当社グループは、特定の販売先はあるものの、幅広い業種の多くの顧客との取引を行うことで事業活動を展開しています。しかしながら主に日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動によって受注量が減少したり、受注単価が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外注生産について

当社は固定費の削減等を目的として、パッケージ事業の製造工程の大半を生産委託しております。外注先については、ISO9001による当社の品質管理基準を満たした先への発注、取引業者集会等の品質向上活動、外注検査員の認定をはじめとする取引業者評価等を実施しておりますが、万一、製品納入の遅れや不適合品・クレーム品等が発生し、お客様からの信用が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) メディアネットワーク事業における特定仕入先への依存について

当社グループは、メディアネットワーク事業において、配送費の大半をヤマト運輸株式会社及び日本郵便株式会社を介して行っております。当社グループとしては、リスク分散の観点からも同2社との良好な取引関係の維持に努めるとともに、代替的な配送業者との関係構築に努めておりますが、今後、同2社からの大幅な配送料の値上げ要請や取引関係の縮小、取引関係の解除などがあった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の取扱いについて

当社は、販売先の顧客の個人情報を取扱っており、当該個人情報の管理として、自社においては個人情報マネジメントシステム等を整備し、個人情報管理に関するシステムのセキュリティ対策を講ずるとともに、全役職員を対象とした教育研修を実施して個人情報の適正管理に努めております。また封入作業等を依頼する外注先等に対しても監視、指導を徹底しております。平成17年12月には、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が発行するプライバシーマークを取得しております。また個人情報以外の情報についても情報セキュリティ管理規程を整備し、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしておりますが、これらの情報が当社の関係者や業務提携先の故意又は過失により、外部へ流出もしくは悪用される事態が発生した場合には、当社が損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外の経済情勢等による影響について

当社グループは、中国やタイ等のアジア地域から海外商品の調達を行っております。そのため、その調達先の政情の変化、経済状況の変動や通貨危機、予期せぬ法律または規制の変更、不利な租税制度、地震、水害等の自然災害・重大な影響を及ぼす感染症の流行といったリスクが内在されており、それらの要因による国・地域の混乱などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、パッケージの製造や商品開発において、特許並びに意匠及び商標等の知的財産に関し、特許事務所にて適宜確認するなど可能な範囲で調査を行い対応しております。また、不正競争防止法も十分に考慮した製品開発、商品開発を心掛けております。しかし、事業分野における知的財産権の完全な現況を把握することは困難であり、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債への依存及び金利動向の影響について

当社グループは、主に金融機関での借入れ及び手形割引により資金調達を行っており、総資産のうち有利子負債の占める比率は平成29年3月期末において34.2%となっております。当社としましては、有利子負債依存度の低下を図っており、平成29年3月期末における固定金利調達割合は100.0%であることから、金利上昇局面における影響は短期的にはそれほど大きくないと考えております。しかしながら、今後金利が上昇し、資金調達コストが増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

当社グループは、容器包装リサイクル法、薬事法、貨物利用運送事業法、個人情報保護法、下請代金支払遅延等防止法、家庭用品品質表示法、食品衛生法等の規制を受けております。これらの法規制等の導入・強化・改正等に対して当社が適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の各種法令の新設・改正への対応に際し費用負担が生じる可能性があり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は、コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、当社一丸となって法令遵守体制を推進しており、本書提出日現在におきましては、各種免許の取消事由は発生していませんが、将来、各種法令に違反した事実が認められ、事業の停止、許認可の取り消し等の罰則を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要事業の許認可等の概要

許認可等の名称	法律名	監督省庁	有効期間	登録番号等	取消事由
医薬部外品製造業許可	医薬品医療機器等法	厚生労働省	平成28年8月19日から平成33年8月20日まで	許可番号 27DZ200251	物的要件(構造設備等)及び人的要件(申請者及び責任技術者)が申請内容と異なる状態になること等
化粧品製造業許可	医薬品医療機器等法	厚生労働省	平成28年8月19日から平成33年8月20日まで	許可番号 27CZ200585	物的要件(構造設備等)及び人的要件(申請者及び責任技術者)が申請内容と異なる状態になること等
菓子製造業許可	食品衛生法	厚生労働省	平成27年4月27日から平成29年12月27日まで	大保環 第17901号	小分け包装以外の製造行為は認めない。
第一種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期間の定めなし	登録番号 近運自貨 第1666号	同法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分または登録若しくは許可に付した条件に違反し、事業の停止及び登録の取消しを受けた場合等

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の略称であります。

(13) 消費者の嗜好の変化について

当社グループは、パッケージをはじめ多種多様な製品を扱っており、その商品開発においては常に消費者の嗜好及び需要を意識した企画開発に注力し、魅力ある新製品を開発し、販売先に提供しておりますが、消費者の嗜好及び需要は絶えず変化していることから、市場動向に対応できず、販売先から急に商品打ち切りとなり、大量な不良在庫を抱えることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 製造物責任について

当社グループは、製品の企画段階から製造、販売までのあらゆる過程において、厳格な品質管理を行い、欠陥製品の発生を防ぐ体制を構築するとともに、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、製品の欠陥が理由で事故が生じ、製造物責任法により損害賠償問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 人材の採用・育成について

当社グループは、今後、さらに事業を拡大し、成長を続けていくためには優秀な人材の確保が重要課題となっております。新卒採用のほかにも多様な専門性を有する人材を確保すべく中途採用の実施等、幅広く優秀な人材を求めています。こうした人材の確保及び育成が計画通りに進まず、あるいは重要な人材が社外に流出し、競争力の低下や事業拡大の制約要因となる可能性が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 自然災害の影響について

当社グループは、生産拠点を大阪と神奈川に分散しており、また近畿、四国及び関東地区の外注先に製造委託していることから局地的な自然災害のリスク分散に対応した体制となっております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には外注先も含めて、甚大な損害を受ける可能性があり、その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり急激な売上低下を起し、また修復に多額の費用が発生することが予想され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきまして、過去の実績を勘案して合理的な方法により見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は7,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円増加しました。

各項目の財政状態は以下のとおりであります。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加315百万円や受取手形及び売掛金の増加168百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加しました。これは主に投資有価証券の増加94百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加56百万円や未払法人税等の増加136百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は670百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円減少しました。これは主に社債の減少39百万円や長期借入金の減少165百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は2,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加277百万円やその他有価証券評価差額金の増加53百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べて167百万円増加し、14,727百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べて359百万円減少し、11,773百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて154百万円増加し、2,402百万円（前年同期比6.9%増）となり、それによって営業利益は551百万円（前年同期比209.8%増）となりました。

経常利益

為替差損が発生したこと等で、当連結会計年度における経常利益は483百万円（前年同期比372.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は325百万円（前年同期は19百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの分析とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、パッケージ事業においては充填包装機やインフレーション成形機等の機械装置及び運搬具を中心とする82,579千円の投資を行いました。また、メディアネットワーク事業においては帯掛け機等の機械装置及び運搬具を中心とする1,756千円の投資を行いました。そして、日用雑貨品事業においてはパソコンやA E D等の工具器具備品を中心とする528千円の投資を行いました。全社資産としては基幹システム等のソフトウェアを中心とする1,650千円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
大阪センター (大阪市西成区)	パッケージ事業、 メディアネット ワーク事業	物流倉庫・DM 封入封緘設備	47,150	4,490	1,457	326,796 (2,647.21)	19,121	399,016	20 (43)
大阪第2センター (大阪市西成区)	パッケージ事業	ピロー包装設備	279,351	13,278	406	309,623 (1,756.72)	40,598	643,258	7 (45)
神奈川センター (神奈川県座間市)	メディアネット ワーク事業	DM封入封緘設 備	6,269	7,044	431			13,745	5 (21)
東京支店他1支 店・1営業所	パッケージ事業、 メディアネット ワーク事業	販売設備	7,944	67	2,503		3,059	13,576	78 ()
本社 (大阪市中央区)	全社	統括業務施設	1,115		830		4,000	5,945	43 ()

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
株式会社 CS	泉大津事業所 (大阪府泉大 津市)	日用雑貨品 事業	事務所・物流倉 庫	576	0	550		3,776	4,904	16 (45)
株式会社 クルー	住之江事業所 (大阪市住之 江区)	パッケージ 事業	事務所・物流倉 庫	31,765	432	841	489,292 (3,684.77)	4,511	526,843	19 (24)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成28年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
SHOEI PLASTIC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 (サムット プラカン県)	パッケージ 事業	事務所・工場・ 物流倉庫	8,792	157,002	6,633			172,429	68 ()

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(他社からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月15日 (注)	40,000	6,850,000	41,400	229,400	41,400	146,800

(注) 平成20年12月15日を払込期日とする有償一般募集増資による新株発行400,000株(発行価格225円、引受価額207円、発行価額191.25円、資本組入額103.5円)発行により、資本金は229,400千円に増加し、資本準備金は146,800千円に増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	11	37	10	2	1,481	1,542	
所有株式数(単元)		1,595	2,138	5,715	1,407	16	57,625	68,496	
所有株式数の割合(%)		2.33	3.12	8.34	2.05	0.02	84.13	100.00	

(注) 1. 自己株式402,000株は、「個人その他」に4,020単元含まれております。

2. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芝原 英司	大阪市住吉区	2,818	41.14
ショーエイ従業員持株会	大阪市中央区備後町2-1-1	805	11.77
芝原 武司	大阪府枚方市	360	5.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	159	2.33
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	142	2.08
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	116	1.70
キョウエイ株式会社	富田林市中野東2-1-7	104	1.53
剣持 整	東京都西東京市	98	1.43
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFJ 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	95	1.39
株式会社オーエスシーテック	東京都港区芝大門1-4-14	76	1.12
計		4,777	69.74

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式402千株(5.86%)があります。

2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,600	64,476	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		64,476	

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	402,000		402,000	5.86
計		402,000		402,000	5.86

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	402,000		402,000	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を安定的かつ継続的に実施することを基本としながら、経営基盤の強化と設備投資及び研究開発等に必要なる内部留保の充実に力を入れていくことを利益配分に関する基本方針としており、今後の利益配分についても、業績を念頭に、必要な内部留保資金と剰余金の配当とのバランスを勘案し、基本方針に基づいた安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。

毎事業年度における配当の回数については、当該事業年度における業績に基づき、年1回の期末配当を基本方針としております。

配当の決定機関は株主総会ではありますが、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款に定めております。

第50期事業年度は、以上の方針を勘案し、平成29年6月27日開催の定時株主総会の決議により1株当たり10.00円の配当を実施いたしました。

(注) 基準日が第50期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月27日 定時株主総会決議	64,480	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	407	357	430	397	490
最低(円)	150	193	199	179	189

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	281	287	312	351	444	490
最低(円)	255	248	267	278	320	377

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	代表執行役員 グループ CEO	芝原英司	昭和23年12月6日生	昭和48年4月 当社入社 昭和57年4月 常務取締役 昭和63年4月 代表取締役社長 平成26年4月 代表取締役社長 生産本部長 平成29年4月 代表取締役社長(現任) 平成29年6月 代表取締役社長 代表執行役員グループCEO(現任)	(注)3	28,180
専務取締役	専務執行役員 グループ CFO 兼企画部長	有村芳文	昭和34年4月22日生	昭和60年4月 日本勲業角丸証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成17年10月 当社入社 社長室長 平成17年12月 管理本部副本部長兼社長室長 平成18年2月 管理本部長兼社長室長 平成18年6月 取締役 管理本部長・経営企画室担当兼社長室長 平成18年9月 取締役 管理本部長兼社長室長 平成20年1月 取締役 管理本部長兼社長室長兼総務部長 平成20年6月 取締役 管理本部長兼社長室長 平成21年4月 取締役 総務部・経理部担当兼社長室長 平成21年6月 常務取締役 生産部・総務部・経理部担当兼社長室長 平成22年4月 常務取締役 生産管理部・生産センター・総務部・経理部担当兼経営開発推進室長 平成23年4月 常務取締役 生産部・総務部・経理部担当兼企画部長兼総務部長 平成23年6月 常務取締役 生産部・総務部・経理部担当兼企画部長 平成25年6月 専務取締役 生産部・総務部・経理部担当兼企画部長 平成26年4月 専務取締役 管理本部長兼企画部担当兼企画部長 平成29年4月 専務取締役 管理担当兼企画部長(現任) 平成29年6月 専務取締役 専務執行役員グループCFO兼企画部長(現任)	(注)3	572
取締役	執行役員 クルー営業 連携部長	芝原篤司	昭和45年3月28日生	平成4年4月 (株)大販入社 平成7年12月 (株)クルー入社 平成8年4月 同社東京営業所長 平成10年4月 同社専務取締役 平成15年12月 (株)CS設立 代表取締役社長 平成25年6月 (株)クルー 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役 関係会社担当 平成26年4月 取締役 営業本部副本部長 平成27年7月 取締役 平成29年4月 取締役 クルー営業連携部長 平成29年6月 取締役 執行役員クルー営業連携部長(現任)	(注)3	173

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役(常勤 監査等委員)		大森茂樹	昭和22年2月3日生	昭和44年4月 奥村会計事務所入所 昭和54年1月 大森経営事務所設立 平成8年8月 大成電機㈱入社 取締役 平成9年2月 大成電機㈱と三双電機㈱が合併し、 ㈱アレクソン設立。 同社取締役経営企画室長 平成10年8月 同社取締役副社長 平成18年7月 大森経営事務所 再開 平成20年6月 当社監査役 平成22年6月 当社常勤監査役 平成29年6月 当社社外取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)4	
取締役(監査 等委員)		岩淵誠次	昭和15年7月3日生	昭和39年4月 日本勧業証券㈱(現みずほ証券㈱) 入社 平成7年8月 ダイトーケミックス㈱入社 平成15年6月 当社監査役 平成29年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	42
取締役(監査 等委員)		村野讓二	昭和26年1月30日生	昭和54年4月 最高裁判所司法研究所終了(31期) 大阪弁護士会登録 平成15年9月 中央総合法律事務所入所 弁護士法人中央総合法律事務所 社員弁護士(現任) 平成20年6月 大光電機㈱監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役 平成27年6月 カワセコンピュータサプライ㈱取締 役監査等委員(現任) 平成29年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	36
取締役(監査 等委員)		新城学	昭和36年2月18日生	昭和62年4月 日本勧業角丸証券㈱(現みずほ証券 ㈱)入社 平成29年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	
計						29,003

- (注) 1 平成29年6月27日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 大森茂樹、岩淵誠次、村野讓二、及び新城学は、社外取締役であります。
- 3 平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

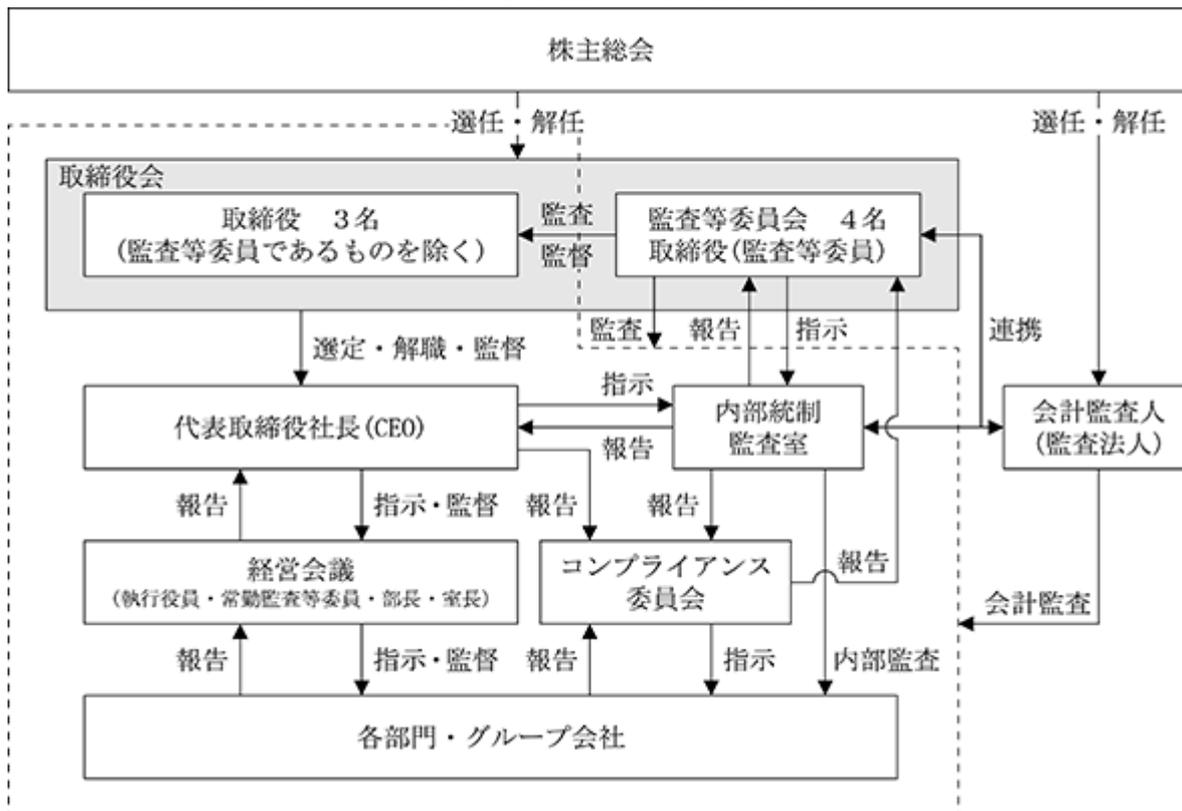
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに社会の進歩発展に貢献すること」のとおり、株主、お客様、外注先・仕入先、役職員、地域の方々をはじめとする、会社を支えていただいているすべての関係者（ステークホルダー）に対しまして、お役に立ち、信頼される会社になるために、経営の健全性・効率性・透明性を通じて企業としての社会的責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

その実現のために、経営環境の変化に応じて適宜組織体制及び制度の見直しを実行し、企業価値の最大化を図れるよう対処しております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



(a) コーポレート・ガバナンス体制の概要及び同体制を採用する理由

当社は、平成29年6月27日開催の第50回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。その目的は、企業価値の向上をはかる観点から、議決権を有する監査等委員である取締役を取締役に迎えることで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、複数の独立取締役により、意見が活発に提起され、経営の透明性と機動性の向上につながり、ステークホルダーからの理解も得られやすくなると考えております。また業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用しており、中・長期での企業価値の最大化を図るものであります。

当社における業務執行上の重要な意思決定の多くは、取締役会及び経営会議に集約されております。社外取締役4名を含む7名の取締役で構成される取締役会を定例では原則月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。その他重要事項に関し、経営判断を補完する目的で、監査等委員でない取締役及び執行役員、部長、室長等で構成される経営会議を原則月1回開催しております。また経営会議には常勤監査等委員である取締役も常時参加しております(非常勤監査等委員は随時参加)。

監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた監査の方針、業務分担に従い、監査等委員でない取締役・従業員等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧しております。また会計監査人、内部統制監査室等と緊密に連携することで、企業経営の効率性の維持・向上、適法性の確保に努めています。そのため、当該体制によって経営の客観性を確保できていると考えております。

当社は取締役の意思決定及び業務執行が合理的に行われ、監査・監督が十分に機能し、コーポレート・ガバナンスがより一層強化されると判断したため、現状の体制を採用いたしました。

(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a. 当社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理観をもって事業活動を行う企業風土を構築するため、当社及び当社子会社(以下、「当社グループ」という。)全体に適用する「ショーエイコーポレーション企業行動憲章」「ショーエイフィロソフィ」を定める。
- ロ. 「ショーエイコーポレーション企業行動憲章」の精神に則って制定された「コンプライアンス規程」に基づき「コンプライアンス窓口」「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する相談受付、調査、監督および啓蒙活動を実施する。
- ハ. 法令違反行為その他コンプライアンスに関する問題の早期発見と是正を目的として、常勤監査等委員を窓口にした公益通報制度を整備し、経営会議、社内研修を通じて当社グループ役職員に周知徹底する。
- ニ. 取締役会は、法令及び定款に照らし、取締役会規程に基づいて取締役の職務の執行を監督する。
- ホ. 監査等委員会は、法令及び定款に照らし、「監査等委員会監査等基準」「内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準」及び「監査計画」に基づいて取締役の職務の執行を監査、監督する。
- ヘ. 取締役会は、使用人の業務執行手続きの適正を確保するため、各種社内規程を制定し遵守させる。
- ト. 取締役会は、社内規程が諸法令等に適合するように制定されているかといった事項を、顧問弁護士、顧問社労士等の専門家に意見を求めることにより確認する。
- チ. 代表取締役社長兼グループCEO直轄にて内部監査担当者(内部統制監査室長)を選任し、年度監査計画に基づいて担当者が監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行い、その実現の支援を行うと同時に、内部監査の内容は、監査等委員である取締役にも報告され、経営力の強化を図る。
- リ. 金融商品取引法及びその他の法令への適合を含め、「法律、社会規範、社内ルール等の遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性の確保」、「資産の保全」を目的として、内部統制の仕組を整備・構築し、業務の改善に努める。
- ヌ. 会社情報の開示については、情報収集、開示資料の作成、開示手順、開示責任者等を定め、開示の正確性、適時性及び網羅性を確保する。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 当社は、取締役の職務執行に係る情報及びその管理について、対象文書と保存期間及び管理方法を文書管理規程において規定し、文書化もしくは電磁的媒体に記録の上、経営判断に用いた関連資料と共に保存する。
- ロ. 当社は、取締役からの要請があった場合に備え、情報の種類や特性に応じて適切かつ確実な検索性の高い状態で保存・管理することとし、閲覧可能な状態を維持する。

c. 当社の損失の危険管理に関する規程その他の体制

- イ. 当社は、当社グループの経営活動上、「コンプライアンス規程」「情報セキュリティ管理規程」「危機管理規程」などリスクマネジメント体制を整備、構築するための方針を規定し、これに基づいて経営活動上のリスクを認識する。また影響、発生可能性を鑑み、重要性に応じたリスク管理を行う。
- ロ. リスクマネジメントを所管する部門が当社グループにおけるリスク対応を組織横断的に統括し、リスクマネジメント活動に係る意思決定は経営会議において行い、その内容を定期的に取締役会に報告する。
- ハ. 当社は、災害、事故などの重大な事態が生じた場合の当社グループにおける対応方針を「危機管理規程」等において規定し、これに基づいて緊急事態のレベルを判定し、迅速に対応を行うことにより損害の拡大を防止するとともに損失を最小限に留める。

d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 当社は、当社グループにおける取締役会をはじめとする各会議体の運営方針、業務分掌・職務権限に関して「取締役会」「会議管理規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」「職務権限表」において規定し、取締役の職務、権限及び責任等を明確化する。また取締役会に付議すべき事項を定め、その他の会議体、各部門責任者へ権限を委譲し、業務執行全般の効率的な運営を行う。
- ロ. 当社は、取締役会において当社グループ運営上の重要な意思決定及び業務執行の監査・監督を行う。また取締役（監査等委員である取締役を除く。）は各部門と業務の進捗状況を定期的に確認することにより情報共有を迅速に行い、適切な経営判断を実施する。
- ハ. 当社は、取締役会においてグループ・全社戦略を定め、各部門および各子会社はグループ戦略を踏まえ部署別、会社別の戦略を策定する。またその進捗状況を定期的に取締役会がモニタリングすることにより戦略の実行を担保する。
- ニ. 当社は、取締役会に加えて、定期的に、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び重要業務を執行する管理職で構成する経営会議を開催し、経営情報の共有化を図ると共に、重要な業務執行に関する事項について協議し、機動的な意思決定を行い、経営の効率化を進める。また経営会議には常勤監査等委員である取締役も常時参加する（非常勤監査等委員は随時参加）。
- ホ. 当社の本社部門は、経営管理・リスク管理・人事管理・業務管理の各項目で、取締役会の意思決定と各部門の戦略実行をサポートするとともに、重要な子会社に対しても同様の体制を構築し、個々の事業戦略に最適化したサポートを実施する。

e. 当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社は、子会社の経営管理に関する方針を規程に定め、子会社の経営・財務等に関する重要な事項については当社報告事項とすると共に、重要な意思決定については当社承認事項とすることで、適切な子会社の経営管理を行う。
- ロ. 当社は、子会社の管理を行う所管部門を定め、子会社の管理責任者と連携して管理を行う。また子会社に関する最新の情報を収集して整理保管し、必要に応じて情報を関係者に提供する。
- ハ. 当社が設置する公益通報窓口は、国内当社グループの全ての役職員が利用可能とし、子会社における法令違反行為その他コンプライアンスに関する問題の早期発見・未然防止を図る。
- ニ. 内部統制監査室は、子会社の管理及び業務活動について監査を実施する。

- f. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ. 当社の監査等委員会の職務は、内部統制監査室においてこれを補助する。
- ロ. 監査等委員会の職務を補助する内部統制監査室の使用人の独立性を確保するため、当該使用人の異動等人事に関する決定は、監査等委員会の事前の同意を得る。
- ハ. 監査等委員会より監査業務に関する命令を受けた補助使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。
- g. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役その他これらに該当するもの及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制
- イ. 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）・監査役及び使用人は、当社監査等委員会に対して、法定の事項に加え、経営に重大な影響を及ぼす事項、法令・定款に違反すると思われる事項、会社に著しい損害を及ぼす事項、その他監査等委員会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、速やかに報告するものとし、当該報告が円滑になされるよう、当社の本社部門が支援を行う。
- ロ. 内部統制監査室は、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部監査の結果、監査等委員会から指示があった公益通報の調査結果についての報告、その他活動状況の報告を行うものとする。
- ハ. 監査等委員会は、当社グループの取締役会議事録、稟議書等の重要な決裁書類及び関係資料等、いつでも監査に必要な資料の提供を受けることができる。
- ニ. 監査等委員会は、必要に応じていつでも当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人から説明を受けることができる。
- ホ. 当社グループの取締役及び使用人は、監査等委員会が報告を求めた事項については迅速かつ的確に対応する。
- ヘ. 当社の子会社の取締役または監査役を兼任する当社の役職員は、重要な事項が発生した場合には監査等委員会へ報告する。
- ト. 当社グループの監査役連絡会を設置し、子会社の監査役が当社の監査等委員会に定期的に報告する。
- h. 当社の監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ. 当社グループは、当社の監査等委員会に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いや職場環境の悪化、嫌がらせ等がないように適切な措置を執る旨を、「公益通報者保護規程」に明記するとともに、当社グループ役職員に周知徹底する。
- i. 当社の監査等委員会の職務執行について生ずる費用又は債務の処理、費用の前払い又は償還の手続きに関する方針に関する事項
- イ. 当社は、監査等委員及び監査等委員会の職務の執行について生ずる費用については、通常の監査費用は監査職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、速やかにその前払い及び請求に応じる。
- j. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査等委員会は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人からの説明を受ける。
- ロ. 監査等委員会は、内部統制監査室の監査と調整をはかり、連携して監査を行う。また、監査等委員会は代表取締役社長兼グループCEO及び会計監査人と定期的に協議を実施し、意見及び情報の交換を行う。
- ハ. 監査等委員会は、取締役会に出席する他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内各部門と定期的に相互の意思疎通を図る。
- ニ. 監査等委員会は、職務を遂行するために必要と判断したときは、顧問弁護士、監査法人等の専門家による外部アドバイザーを活用することができる。

k. 反社会的勢力を排除するための体制

- イ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むとともに、一切の関係を遮断する。
- ロ. 当社は、反社会的勢力対応マニュアルを整備し、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応を統括する部署を総務部とし、当該部署が情報の管理や外部専門機関との連携を行う。

監査等委員会、内部監査及び会計監査の状況

(a) 監査等委員会の状況

監査等委員会は、社外取締役4名にて構成されております。監査等委員である取締役はそれぞれ、法律の専門家、税務及び会計の専門家、また当社の事業環境への深い理解と見識がある者といった各分野の専門家を選任しており、加えて一般株主と利益が相反するような事情のない者を選任しております。

監査等委員である取締役は、監査等委員会で定められた「監査等委員会監査等基準」「内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準」及び「監査計画」に基づき、業務・財産の状況等の調査を通じ業務執行取締役の職務執行の監査を行っております。また経営会議その他の重要な会議に必要な応じ出席し意見を述べると共に、取締役会議事録、稟議書等の重要な決裁書類及び関係資料の閲覧等を行い、監査を実施しております。監査等委員会は原則月1回開催し、相互に適宜連絡・連携することにより、組織運営において顕在化しにくい様々なリスク等に関して、業務執行から独立した監査を行っております。

(b) 内部監査の状況

代表取締役社長兼グループCEO直轄の内部統制監査室は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画等に基づき内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長兼グループCEO及び監査等委員会に報告しております。代表取締役社長兼グループCEOは被監査部門に対して、監査結果を踏まえて改善指示を行い、その改善状況について書面により報告を行わせることにより、内部監査の実効性を確保しております。

(c) 会計監査の状況

会計監査におきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員業務執行社員	林 由佳	新日本有限責任監査法人
	井上 正彦	

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他監査従事者 12名であります。

なお当社は、第50期(平成29年3月期)末現在、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的として、平成21年6月29日開催の第42期定時株主総会において、新日本有限責任監査法人を同法に基づく会計監査人に選任しております。

(d) 監査等委員会、内部監査及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査等委員会は、内部統制監査室の監査と調整を図り、連携して監査を行っております。また会計監査人から四半期ごとに監査結果の報告を受けるほか、適時に会計監査人と会合をもち、意見及び情報の交換を行う等、相互に連携を図っております。

内部統制監査室は、監査等委員会の職務を補助するとともに、月次で会合をもち、監査計画をはじめ、監査結果や進捗状況を報告し、意見及び情報の交換を行うほか、監査等委員会から指示があった公益通報の調査結果について報告する等、相互連携を図っています。また会計監査人とは主に金融商品取引法に基づく内部統制監査に関しても意見及び情報の交換を行う等、監査の有効性・効率性を高めるため、密に連携を図っております。

また内部統制部門(内部統制監査室)は、これらの監査により指摘を受けた事項について検討し、必要な対応を図っております。

社外取締役

(a) 社外取締役の員数

当社の社外取締役は4名であり、いずれも監査等委員である取締役であります。

(b) 社外取締役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役である大森茂樹氏は、当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である岩淵誠次氏は、当社株式を4,200株保有しておりますが、当該保有以外に当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である村野謙二氏は、大光電機株式会社の社外監査役及びカワセコンピュータサプライ株式会社の社外取締役監査等委員を兼任しておりますが、当該会社及び同氏の所属する弁護士法人中央総合法律事務所と当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また当社株式を3,600株保有しておりますが、当該保有以外に当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である新城学氏は、当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

(c) 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割は、社内出身者とは異なる経歴・知識・経験等に基づき、より視野の広い独立した立場から、会社の重要な意思決定に参加し、その決定プロセスについて確認・助言を行い、経営陣に対する実効的な監視監督を行うこととあります。さらに当社の社外取締役は全員監査等委員である取締役であり、監査等委員会の構成員として必要な監査を行っております。

また社外取締役の独立性については、当社と人的関係及び役員が関与した取引関係はなく、また資本的关系に関しても、主要株主ではなく、さらに一般株主と利益が相反しないことをその要件として考えており、現任の4名については上記要件を満たしており、独立性は確保されていると考えております。

なお社外取締役である大森茂樹氏は、経営コンサルタントとして20年以上にわたり、会計を含めた多くの経営相談指導の実績を残し、幅広い知識と豊富な知見を有していることから、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言をいただき、社外取締役として監督機能及び役割を果たしていただくと考えて、招聘しております。社外取締役である岩淵誠次氏は、元証券会社の引受部長として多くの株式公開の経験を有し、企業の資本政策等に関わった幅広い知識と豊富な知見を有していることから、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言をいただき、社外取締役として監査機能及び役割を果たしていただくと考えて招聘しております。社外取締役である村野謙二氏は、弁護士として企業法務に精通しており、高い専門性、幅広い知識と豊富な知見を有していることから、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言をいただき、社外取締役として監査機能及び役割を果たしていただくと考えて招聘しております。社外取締役である新城学氏は、証券会社法人部門においての長きにわたる豊富な経験と知識を有していることから、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言をいただき、社外取締役として監査機能及び役割を果たしていただくと考えて招聘しております。

(d) 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

(e) 社外取締役による監督または監査と内部監査、会計監査、内部統制部門との相互連携

当社の社外取締役は全員が監査等委員会の構成員であるため、内部監査、会計監査との相互連携については、「監査等委員会、内部監査及び会計監査の状況 (d) 監査等委員会、内部監査及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載の通りであります。

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	79,200	79,200		4
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	13,104	13,104		5

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内で支給することとしております。報酬の決定方針は、次のとおりです。

a. 取締役(監査等委員である取締役を除く)

株主総会において承認を得た報酬の総枠を限度として、役位に応じた報酬を基本とし、従業員給与とのバランスと会社の経営成績を勘案の上、取締役会の決議により個別の金額を決定しております。

b. 監査等委員である取締役

株主総会において承認を得た報酬の総枠を限度として、常勤と非常勤の別、業務の分担等を勘案の上、監査等委員である取締役の協議により個別の金額を決定しております。

なお、平成29年6月27日開催の第50期定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額を、年額120,000千円以内とすること(ただし、使用人兼務取締役の使用人給与は含まない。)、監査等委員である取締役の報酬額を年額24,000千円以内とすることを決議しております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 68,439千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ザ・バック(株)	6,280	16,982	円滑な取引関係を維持するため
(株)CDG	3,000	4,860	円滑な取引関係を維持するため
(株)スクロール	5,990	2,635	円滑な取引関係を維持するため
(株)ニッセンホールディングス	18,361	2,386	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000	336	円滑な取引関係を維持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	178,740	36,462	円滑な取引関係を維持するため
ザ・バック(株)	6,594	20,774	円滑な取引関係を維持するため
(株)CDG	3,000	5,562	円滑な取引関係を維持するため
(株)スクロール	6,432	2,225	円滑な取引関係を維持するため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	312	1,360	円滑な取引関係を維持するため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載しておりません。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会で選任しております。当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

(a) 中間配当に関する事項

当社は、株主に対する利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨、定款に定めております。

(b) 自己株式取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とし、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(c) 取締役の責任免除に関する事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画における監査業務の内容、監査日数（時間）及び過年度の実績等を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準の解説等、企業会計基準委員会等の議事要旨及び資料、IASB等の詳細な検討状況等を入手しております。また、関係諸団体の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,315	612,524
受取手形及び売掛金	2,498,311	2,666,472
商品及び製品	1,332,703	1,195,868
仕掛品	103,577	94,905
原材料及び貯蔵品	122,024	108,640
前渡金	52,205	25,816
未収入金	102,852	144,476
繰延税金資産	54,941	68,765
未収還付法人税等	7,729	-
その他	57,433	52,921
貸倒引当金	2,009	5,798
流動資産合計	4,627,086	4,964,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	888,549	892,815
減価償却累計額	477,067	509,848
建物及び構築物（純額）	411,481	382,966
機械装置及び運搬具	429,599	430,099
減価償却累計額	215,098	247,782
機械装置及び運搬具（純額）	214,501	182,316
工具、器具及び備品	129,988	134,911
減価償却累計額	113,514	121,256
工具、器具及び備品（純額）	16,473	13,654
土地	1,125,712	1,125,712
リース資産	123,913	144,472
減価償却累計額	60,625	69,403
リース資産（純額）	63,288	75,068
建設仮勘定	-	21,536
有形固定資産合計	1,831,457	1,801,255
無形固定資産		
のれん	53,636	17,878
リース資産	5,739	3,945
その他	13,531	11,202
無形固定資産合計	72,907	33,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	337,946	432,197
長期貸付金	10,856	7,820
差入保証金	102,505	102,075
退職給付に係る資産	98,296	95,224
繰延税金資産	5,029	4,460
その他	² 51,396	² 60,872
貸倒引当金	4,490	16,600
投資その他の資産合計	601,541	686,049
固定資産合計	2,505,906	2,520,332
繰延資産		
社債発行費	294	76
繰延資産合計	294	76
資産合計	7,133,287	7,485,002
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,922,068	1,978,167
短期借入金	1,780,000	1,780,000
1年内償還予定の社債	83,120	39,480
1年内返済予定の長期借入金	390,479	358,883
リース債務	47,335	39,147
未払金	142,281	146,578
未払法人税等	28,239	164,368
未払消費税等	35,508	64,590
賞与引当金	72,620	90,396
その他	79,135	81,513
流動負債合計	4,580,788	4,743,126
固定負債		
社債	39,480	-
長期借入金	455,953	290,070
リース債務	57,407	53,446
繰延税金負債	85,626	103,599
退職給付に係る負債	63,929	73,894
長期未払金	146,052	146,052
その他	6,232	3,696
固定負債合計	854,681	670,759
負債合計	5,435,469	5,413,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,277,910	1,555,327
自己株式	71,556	71,556
株主資本合計	1,582,554	1,859,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,559	172,738
繰延ヘッジ損益	1,924	1,822
為替換算調整勘定	2,371	36,584
その他の包括利益累計額合計	115,263	211,145
純資産合計	1,697,817	2,071,116
負債純資産合計	7,133,287	7,485,002

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	14,560,094	14,727,685
売上原価	1 12,133,504	1 11,773,614
売上総利益	2,426,590	2,954,070
販売費及び一般管理費	2 2,248,659	2 2,402,788
営業利益	177,931	551,281
営業外収益		
受取利息	468	630
受取配当金	3,137	3,211
資材売却収入	3,095	2,546
その他	3,359	1,241
営業外収益合計	10,059	7,629
営業外費用		
支払利息	35,686	30,584
手形売却損	3,531	3,039
支払手数料	5,604	4,499
貸倒引当金繰入額	19	15
為替差損	36,595	36,226
その他	4,216	878
営業外費用合計	85,654	75,244
経常利益	102,336	483,667
特別利益		
固定資産売却益	3 2,192	3 50
特別利益合計	2,192	50
特別損失		
固定資産売却損	4 565	-
固定資産除却損	5 12,500	-
減損損失	-	6 6,675
投資有価証券評価損	3,905	-
その他	1,000	-
特別損失合計	17,972	6,675
税金等調整前当期純利益	86,557	477,041
法人税、住民税及び事業税	47,566	175,648
法人税等調整額	19,638	24,383
法人税等合計	67,205	151,264
当期純利益	19,351	325,777
親会社株主に帰属する当期純利益	19,351	325,777

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	19,351	325,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,622	53,178
繰延ヘッジ損益	1,826	3,746
為替換算調整勘定	7,942	38,956
その他の包括利益合計	1 57,738	1 95,881
包括利益	77,089	421,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,089	421,659
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,400	146,800	1,306,918	71,556	1,611,562
当期変動額					
剰余金の配当			48,360		48,360
親会社株主に帰属する当期純利益			19,351		19,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	29,008	-	29,008
当期末残高	229,400	146,800	1,277,910	71,556	1,582,554

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	67,937	97	10,314	57,525	1,669,087
当期変動額					
剰余金の配当					48,360
親会社株主に帰属する当期純利益					19,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,622	1,826	7,942	57,738	57,738
当期変動額合計	51,622	1,826	7,942	57,738	28,729
当期末残高	119,559	1,924	2,371	115,263	1,697,817

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,400	146,800	1,277,910	71,556	1,582,554
当期変動額					
剰余金の配当			48,360		48,360
親会社株主に帰属する当期純利益			325,777		325,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	277,417	-	277,417
当期末残高	229,400	146,800	1,555,327	71,556	1,859,971

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119,559	1,924	2,371	115,263	1,697,817
当期変動額					
剰余金の配当					48,360
親会社株主に帰属する当期純利益					325,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,178	3,746	38,956	95,881	95,881
当期変動額合計	53,178	3,746	38,956	95,881	373,299
当期末残高	172,738	1,822	36,584	211,145	2,071,116

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,557	477,041
減価償却費	113,241	107,275
減損損失	-	6,675
のれん償却額	35,757	35,757
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,915	15,899
賞与引当金の増減額(は減少)	3,698	17,776
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13,563	3,071
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,333	9,964
受取利息及び受取配当金	3,605	3,842
支払利息	35,686	30,584
固定資産除却損	12,500	-
固定資産売却損益(は益)	1,626	50
投資有価証券評価損益(は益)	3,905	-
売上債権の増減額(は増加)	102,380	199,221
たな卸資産の増減額(は増加)	38,455	152,767
仕入債務の増減額(は減少)	78,725	82,977
未払消費税等の増減額(は減少)	35,403	29,081
その他	126,620	17,141
小計	489,567	782,902
利息及び配当金の受取額	3,605	3,842
利息の支払額	35,071	30,001
法人税等の還付額	5,016	7,729
法人税等の支払額	57,398	49,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,719	715,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,653	46,610
有形固定資産の売却による収入	4,983	420
無形固定資産の取得による支出	777	2,278
投資有価証券の取得による支出	13,806	13,641
貸付金の回収による収入	7,530	7,140
資産除去債務の履行による支出	1,851	-
差入保証金の差入による支出	1,191	2,967
差入保証金の回収による収入	26,450	1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,316	56,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70,000	-
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	457,772	397,479
社債の償還による支出	124,720	83,120
リース債務の返済による支出	63,223	47,690
配当金の支払額	48,210	48,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,926	376,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,030	33,093
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	288,553	315,209
現金及び現金同等物の期首残高	585,868	297,315
現金及び現金同等物の期末残高	1 297,315	1 612,524

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社C S、株式会社クルー、SHOEI PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.

CREW PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.は平成29年3月31日付で

SHOEI PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.に社名を変更しております。

(2) 非連結子会社名称等

上海汐愛伺商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社又は非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

上海汐愛伺商貿有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHOEI PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品(標準品)...主として移動平均法を採用しております。

製品(個別受注品)...個別法を採用しております。

仕掛品.....主として個別法を採用しております。

原材料.....主として移動平均法を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債務

ヘッジ方針

為替の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。なお、為替予約取引は外貨建取引高の範囲内に限定しております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については個別案件ごとに判断し、その投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却をしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	53,104千円	千円
受取手形裏書譲渡高	2,404千円	1,673千円

2 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産「その他」 (出資金)	40,239千円	40,239千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	11,813千円	41,156千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運送費	457,569千円	469,031千円
従業員給与・賞与	796,026千円	842,954千円
賞与引当金繰入額	60,508千円	73,802千円
退職給付費用	36,538千円	33,948千円
貸倒引当金繰入額	11,451千円	16,424千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,192千円	千円
工具、器具及び備品	千円	50千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	565千円	千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,145千円	千円
機械装置及び運搬具	7,073千円	千円
工具、器具及び備品	125千円	千円
ソフトウェア	156千円	千円

- 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
タイ王国 サムットプラカン県	遊休資産	機械装置	6,675千円

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産は、将来の使用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却見込みがないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	72,318千円	80,608千円
組替調整額	3,905千円	千円
税効果調整前	76,224千円	80,608千円
税効果額	24,601千円	27,429千円
その他有価証券評価差額金	51,622千円	53,178千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,692千円	5,475千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	2,692千円	5,475千円
税効果額	865千円	1,728千円
繰延ヘッジ損益	1,826千円	3,746千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,942千円	38,956千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	7,942千円	38,956千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	7,942千円	38,956千円
その他の包括利益合計	57,738千円	95,881千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,850,000			6,850,000
合計	6,850,000			6,850,000
自己株式				
普通株式	402,000			402,000
合計	402,000			402,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,360	利益剰余金	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,850,000			6,850,000
合計	6,850,000			6,850,000
自己株式				
普通株式	402,000			402,000
合計	402,000			402,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,480	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	297,315千円	612,524千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	297,315千円	612,524千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主に機械装置であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして銀行借入により、必要な資金を調達しております。

一時的な余資が発生した場合には、経済情勢、金融動向の継続的な調査に基づく取締役会の方針に基づき、資金効率を高めるような運用対象をつど選択して経理部が運用を実行しております。

また、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額の設定及び回収期日と残高の管理を行っております。

投資有価証券は、取引先との事業関係上保有している株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

株式の市場価格は経理部が継続的に監視し、大きく変動した場合には取締役会に対して報告を行っております。

支払手形及び買掛金は、営業債務であり、いずれも1年以内の支払期日です。

社債及び借入金は主として短期のものは運転資金、長期のものは設備資金であります。社債の一部は変動金利によっており、市場の金利変動リスクにさらされておりますが、市場の金利動向を継続的に監視しております。

支払手形、買掛金、社債、借入金の有する手元流動性リスクについては、経理部が毎月資金繰予定表を作成し、支払資金の確保に努めることによって管理しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約等をヘッジ手段として利用しております。当社グループの契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。取引の執行・管理については、定めた社内ルールに従って、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次の表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	297,315	297,315	
(2) 受取手形及び売掛金	2,498,311	2,498,311	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	285,930	285,930	
資産計	3,081,557	3,081,557	
(1) 支払手形及び買掛金	1,922,068	1,922,068	
(2) 短期借入金	1,780,000	1,780,000	
(3) 社債	122,600	121,740	859
(4) 長期借入金	846,432	841,795	4,636
負債計	4,671,100	4,665,604	5,496
デリバティブ取引(*)	(2,841)	(2,841)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	612,524	612,524	
(2) 受取手形及び売掛金	2,666,472	2,666,472	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	430,143	430,143	
資産計	3,709,140	3,709,140	
(1) 支払手形及び買掛金	1,978,167	1,978,167	
(2) 短期借入金	1,780,000	1,780,000	
(3) 社債	39,480	39,401	78
(4) 長期借入金	648,953	646,814	2,138
負債計	4,446,600	4,444,383	2,216
デリバティブ取引(*)	2,882	2,882	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債(1年以内償還予定社債含む)は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を実施した場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	52,016	2,053

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	292,970
受取手形及び売掛金	2,498,311
合計	2,791,282

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	609,982
受取手形及び売掛金	2,666,472
合計	3,276,454

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,780,000					
社債	83,120	39,480				
長期借入金	390,479	327,383	70,070	53,000	5,500	
合計	2,253,599	366,863	70,070	53,000	5,500	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,780,000					
社債	39,480					
長期借入金	358,883	112,070	103,750	47,500	26,750	
合計	2,178,363	112,070	103,750	47,500	26,750	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	283,543	97,120	186,423
(2) 債券			
(3) その他			
小計	283,543	97,120	186,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,386	2,386	
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,386	2,386	
合計	285,930	99,506	186,423

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	390,094	108,033	282,060
(2) 債券			
(3) その他			
小計	390,094	108,033	282,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	40,049	55,114	15,065
(2) 債券			
(3) その他			
小計	40,049	55,114	15,065
合計	430,143	163,148	266,995

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について3,905千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	80,983		248	248
	合計	80,983		248	248

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	746,322		(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	158,918		2,841
	合計		905,241		2,841

(注1) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 振当処理によるものはヘッジ対象とされている債権債務と一体して処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	665,783		(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	292,874		2,633
	合計		958,657		2,633

(注1) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 振当処理によるものはヘッジ対象とされている債権債務と一体して処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を、国内連結子会社につきましては、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産ならびに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	51,263千円	34,366千円
退職給付費用	61,671千円	48,572千円
退職給付の支払額	14,741千円	5,994千円
制度への拠出額	30,034千円	29,541千円
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	34,366千円	21,330千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	352,670千円	382,510千円
年金資産	450,967千円	477,735千円
	98,296千円	95,224千円
非積立型制度の退職給付債務	63,929千円	73,894千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,366千円	21,330千円
退職給付に係る負債	63,929千円	73,894千円
退職給付に係る資産	98,296千円	95,224千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,366千円	21,330千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度61,671千円 当連結会計年度48,572千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	2,688千円	11,043千円
賞与引当金	22,635千円	28,071千円
未払費用	3,509千円	4,395千円
たな卸資産評価損	12,745千円	5,373千円
長期未払金	44,662千円	44,662千円
貸倒引当金	1,704千円	6,752千円
退職給付に係る負債	6,783千円	9,223千円
資産除去債務	3,586千円	4,005千円
土地減損損失	6,399千円	6,399千円
土地評価損	61,305千円	61,305千円
投資有価証券評価損	1,194千円	千円
繰越欠損金	14,618千円	千円
その他	5,725千円	21,772千円
繰延税金資産小計	187,559千円	203,006千円
評価性引当額	120,529千円	112,482千円
繰延税金資産合計	67,029千円	90,523千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	30,059千円	29,119千円
その他有価証券評価差額金	62,106千円	89,900千円
その他	519千円	1,878千円
繰延税金負債合計	92,684千円	120,898千円
繰延税金資産(負債)の純額	25,655千円	30,374千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	54,941千円	68,765千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,029千円	4,460千円
固定負債 - 繰延税金負債	85,626千円	103,599千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.01%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	15.04%	%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.21%	%
留保金課税の影響	%	%
住民税均等割額	3.93%	%
評価性引当額の増減	14.14%	%
のれん償却額	13.64%	%
法定実効税率の変更	1.44%	%
税額控除	2.51%	%
親子会社間の税率差異	1.37%	%
その他	2.22%	%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	77.64%	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する事業の種類

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」、「日用雑貨品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」についてはプラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を行い、「メディアネットワーク事業」についてはプラスチックフィルム封筒を用いてダイレクトメールの封入・封緘等の発送代行を行っております。「日用雑貨品事業」については日用雑貨品の企画販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,107,732	3,047,394	3,404,968	14,560,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	352,084		2,779	354,863
計	8,459,816	3,047,394	3,407,747	14,914,958
セグメント利益又は損失()	597,608	67,210	18,161	646,657
セグメント資産	4,579,817	800,785	1,287,891	6,668,494
その他の項目				
減価償却費	82,180	19,048	4,086	105,314
のれんの償却額			35,757	35,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,447	11,764	2,936	61,148

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,586,728	2,647,390	3,493,566	14,727,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	303,520		3,070	306,591
計	8,890,249	2,647,390	3,496,637	15,034,276
セグメント利益	983,559	41,057	108,725	1,133,343
セグメント資産	4,933,759	806,674	1,235,280	6,975,714
その他の項目				
減価償却費	75,488	18,979	4,812	99,280
のれんの償却額			35,757	35,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,579	1,756	528	84,864

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,914,958	15,034,276
セグメント間取引消去	354,863	306,591
連結財務諸表の売上高	14,560,094	14,727,685

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	646,657	1,133,343
セグメント間取引消去	3,777	743
全社費用(注)	464,949	582,804
連結財務諸表の営業利益	177,931	551,281

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,668,494	6,975,714
セグメント間取引消去	53,209	55,071
全社資産(注)	518,002	564,359
連結財務諸表の資産合計	7,133,287	7,485,002

(注) 全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	105,314	99,280	7,926	7,994	113,241	107,275
のれんの償却額	35,757	35,757			35,757	35,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,148	84,864	2,968	1,650	64,117	86,514

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に属するものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
1,623,499	207,958	1,831,457

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社キャンドウ	3,138,440	日用雑貨品事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
1,607,289	193,965	1,801,255

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社キャンドウ	3,175,624	日用雑貨品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	計		
減損損失	6,675			6,675		6,675

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	計		
当期末残高			53,636	53,636		53,636

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	計		
当期末残高			17,878	17,878		17,878

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	263.31円	321.20円
1株当たり当期純利益金額	3.00円	50.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	19,351	325,777
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	19,351	325,777
期中平均株式数(株)	6,448,000	6,448,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ショーエイ コーポレーション	第2回無担保社債	平成24年 10月24日	30,000	10,000 (10,000)	0.480	無担保社債	平成29年 9月29日
(株)クルー	第2回無担保社債	平成22年 3月23日	27,200	()	1.010	無担保社債	平成29年 3月23日
"	第5回無担保社債	平成22年 12月30日	28,000	13,600 (13,600)	0.880	無担保社債	平成29年 12月29日
"	第6回無担保社債	平成22年 12月30日	22,400	10,880 (10,880)	0.880	無担保社債	平成29年 12月29日
"	第7回無担保社債	平成24年 6月22日	15,000	5,000 (5,000)	0.590	無担保社債	平成29年 6月22日
合計			122,600	39,480 (39,480)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
39,480				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,780,000	1,780,000	0.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	390,479	358,883	0.94	
1年以内に返済予定のリース債務	47,335	39,147	1.76	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	455,953	290,070	0.94	平成30年11月 ～平成34年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	57,407	53,446	1.58	平成30年5月 ～平成35年1月
其他有利子負債				
計	2,731,175	2,521,547		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	112,070	103,750	47,500	26,750
リース債務	21,854	12,786	10,302	7,771

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,637,467	7,248,620	10,980,454	14,727,685
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	47,518	164,464	327,108	477,041
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	25,363	94,446	207,605	325,777
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.93	14.65	32.20	50.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.93	10.71	17.55	18.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,153	205,066
受取手形	260,300	310,913
売掛金	² 1,506,966	² 1,563,876
製品	214,232	212,059
仕掛品	82,053	84,347
原材料	10,917	10,708
前渡金	43,515	16,112
未収入金	90,108	195,870
前払費用	28,022	27,678
関係会社短期貸付金	120,000	-
繰延税金資産	29,370	57,096
その他	² 18,100	² 8,241
貸倒引当金	1,759	5,748
流動資産合計	2,596,980	2,686,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	358,592	337,208
構築物	5,576	4,622
機械及び装置	25,431	24,872
車両運搬具	5	8
工具、器具及び備品	6,176	5,629
土地	636,420	636,420
リース資産	49,924	66,780
有形固定資産合計	1,082,126	1,075,542
無形固定資産		
ソフトウェア	4,721	4,443
電話加入権	4,463	4,463
リース資産	5,739	3,945
無形固定資産合計	14,924	12,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	79,217	68,439
関係会社株式	251,218	610,189
出資金	1	1
長期貸付金	7,076	3,680
関係会社長期貸付金	1,256,216	960,474
破産更生債権等	3,797	15,897
長期前払費用	1,054	428
差入保証金	77,165	77,174
前払年金費用	98,296	95,224
その他	5,127	3,606
貸倒引当金	3,801	15,912
投資その他の資産合計	1,775,369	1,819,202
固定資産合計	2,872,420	2,907,598
繰延資産		
社債発行費	77	25
繰延資産合計	77	25
資産合計	5,469,478	5,593,848
負債の部		
流動負債		
支払手形	118,876	150,360
買掛金	2 629,506	2 658,779
短期借入金	1,780,000	1,780,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	353,639	333,483
リース債務	20,055	25,016
未払金	48,825	54,986
未払費用	46,696	47,595
未払法人税等	24,048	91,236
未払消費税等	17,696	36,200
前受金	868	1,268
預り金	6,333	7,136
賞与引当金	63,846	82,997
その他	2 2,505	2 58,037
流動負債合計	3,132,896	3,337,098
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	423,483	283,000
リース債務	36,221	46,391
長期未払金	146,052	146,052
繰延税金負債	28,595	19,853
その他	2,415	3,636
固定負債合計	646,767	498,933
負債合計	3,779,663	3,836,031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金		
資本準備金	146,800	146,800
資本剰余金合計	146,800	146,800
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	425,015	500,377
利益剰余金合計	1,434,515	1,509,877
自己株式	127,434	127,434
株主資本合計	1,683,281	1,758,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,538	826
繰延ヘッジ損益	1,003	-
評価・換算差額等合計	6,534	826
純資産合計	1,689,815	1,757,816
負債純資産合計	5,469,478	5,593,848

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	2	8,798,973	2	8,727,354
売上原価	2	7,430,678	2	7,138,633
売上総利益		1,368,294		1,588,721
販売費及び一般管理費	1	1,243,572	1	1,385,889
営業利益		124,721		202,831
営業外収益				
受取利息	2	13,749	2	12,921
受取配当金		1,902		1,631
助成金収入		324		-
資材売却収入		1,697		1,040
消費税差益		12		-
その他		2,042		1,934
営業外収益合計		19,728		17,528
営業外費用				
支払利息		20,592		16,194
手形売却損		3,531		3,039
支払手数料		2,542		2,541
デリバティブ評価損		-		13,883
貸倒引当金繰入額		112		15
その他		1,063		402
営業外費用合計		27,616		36,077
経常利益		116,834		184,282
特別損失				
固定資産除却損		5,333		-
投資有価証券評価損		3,905		-
関係会社株式評価損		102		-
特別損失合計		9,341		-
税引前当期純利益		107,492		184,282
法人税、住民税及び事業税		30,737		93,789
法人税等調整額		7,483		33,229
法人税等合計		38,221		60,560
当期純利益		69,271		123,722

【パッケージ事業売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,158,279	25.1	993,821	21.3
労務費		229,404	5.0	232,572	5.0
経費		2,194,721	47.5	2,286,876	48.9
製品仕入高		1,032,451	22.4	1,158,341	24.8
当期総製造費用		4,614,857	100.0	4,671,612	100.0
仕掛品期首たな卸高		68,531		74,531	
合計		4,683,388		4,746,143	
仕掛品期末たな卸高		74,531		73,665	
当期製品製造原価		4,608,857		4,672,478	
製品期首たな卸高		174,833		207,694	
製品期末たな卸高		207,694		206,245	
当期パッケージ事業 売上原価		4,575,995		4,673,927	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	1 経費に含まれる主な費用	外注加工費	2,095,474千円	外注加工費
	減価償却費	30,873千円	減価償却費	30,541千円

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

【メディアネットワーク事業売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		136,914	4.8	157,923	6.4
労務費		219,568	7.7	207,094	8.4
経費	1	2,496,272	87.5	2,102,849	85.2
当期総役員費用		2,852,755	100.0	2,467,866	100.0
役員期首たな卸高	2	9,448		7,521	
合計		2,862,204		2,475,388	
役員期末たな卸高	2	7,521		10,682	
当期メディアネットワーク事業 売上原価		2,854,682		2,464,705	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 経費に含まれる主な費用	外注加工費 379,397千円 配送委託費 2,007,422千円 減価償却費 18,501千円	外注加工費 360,411千円 配送委託費 1,654,966千円 減価償却費 18,244千円
2 役員たな卸高	役員たな卸高の内容は次のとおり であります。 当社メディアネットワーク事業 が行うダイレクトメールの封入・ 封緘作業の前工程において発生す る仕掛品のことで、主に封入・封 緘作業に使用する包装資材で印刷 工程にあるもの等があげられま す。	役員たな卸高の内容は次のとお りであります。 当社メディアネットワーク事業 が行うダイレクトメールの封入・ 封緘作業の前工程において発生す る仕掛品のことで、主に封入・封 緘作業に使用する包装資材で印刷 工程にあるもの等があげられま す。

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	229,400	146,800	146,800	9,500	1,000,000	404,103	1,413,603
当期変動額							
剰余金の配当						48,360	48,360
当期純利益						69,271	69,271
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	20,911	20,911
当期末残高	229,400	146,800	146,800	9,500	1,000,000	425,015	1,434,515

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	127,434	1,662,369	4,938	-	4,938	1,667,307
当期変動額						
剰余金の配当		48,360				48,360
当期純利益		69,271				69,271
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,600	1,003	1,596	1,596
当期変動額合計	-	20,911	2,600	1,003	1,596	22,508
当期末残高	127,434	1,683,281	7,538	1,003	6,534	1,689,815

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	229,400	146,800	146,800	9,500	1,000,000	425,015	1,434,515
当期変動額							
剰余金の配当						48,360	48,360
当期純利益						123,722	123,722
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	75,362	75,362
当期末残高	229,400	146,800	146,800	9,500	1,000,000	500,377	1,509,877

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	127,434	1,683,281	7,538	1,003	6,534	1,689,815
当期変動額						
剰余金の配当		48,360				48,360
当期純利益		123,722				123,722
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,365	1,003	7,361	7,361
当期変動額合計	-	75,362	8,365	1,003	7,361	68,000
当期末残高	127,434	1,758,643	826	-	826	1,757,816

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品(標準品).....移動平均法を採用しております。

(個別受注品)...個別法を採用しております。

仕掛品.....個別法を採用しております。

原材料.....主として移動平均法を採用しております。

3. デリバティブ

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)による退職給付債務及び年金資産の見込金額に基づき、退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	53,104千円	千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	37,399千円	100,299千円
短期金銭債務	1,191千円	11,056千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社CS	306,562千円	254,113千円
株式会社クルー	576,538千円	430,662千円
計	883,100千円	684,775千円

関係会社の仕入先からの仕入債務に対して以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
SHOEI PLASTIC (THAILAND)CO.,LTD.	22,325千円	13,821千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷造運送費	137,657千円	129,597千円
従業員給与・賞与	513,847千円	577,883千円
賞与引当金繰入額	49,188千円	63,192千円
退職給付費用	28,141千円	22,794千円
減価償却費	11,158千円	11,383千円
貸倒引当金繰入額	10,738千円	16,624千円

おおよその割合

販売費	10.5%	10.9%
一般管理費	89.5%	89.1%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	85,488千円	208,469千円
仕入高	47,356千円	29,709千円
営業取引以外の取引高	13,379千円	12,699千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	251,218千円	610,189千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	2,392千円	6,565千円
未払事業所税	1,770千円	1,674千円
賞与引当金	19,670千円	25,571千円
未払社会保険料等	3,805千円	4,232千円
たな卸資産評価損	742千円	619千円
貸倒引当金	1,704千円	6,637千円
長期未払金	44,662千円	44,662千円
関係会社株式評価損	16,567千円	16,567千円
資産除去債務	3,586千円	4,005千円
その他有価証券評価差額金	千円	364千円
その他	1,676千円	16,693千円
繰延税金資産小計	96,579千円	127,592千円
評価性引当額	62,424千円	61,229千円
繰延税金資産合計	34,155千円	66,362千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	30,059千円	29,119千円
その他有価証券評価差額金	3,320千円	千円
繰延税金負債合計	33,379千円	29,119千円
繰延税金資産純額	775千円	37,243千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.01%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.65%	2.88%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.09%	0.05%
留保金課税の影響	%	2.47%
住民税均等割額	2.23%	1.30%
税額控除	2.02%	3.90%
評価性引当額の増減	1.20%	0.65%
法定実効税率変更による影響	0.67%	%
その他	0.09%	%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.56%	32.86%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	358,592	3,562		24,945	337,208	378,356
	構築物	5,576			953	4,622	14,098
	機械及び装置	25,431	6,680		7,239	24,872	115,325
	車両運搬具	5	107		103	8	14,044
	工具、器具及び 備品	6,176	1,749		2,296	5,629	85,371
	土地	636,420				636,420	
	リース資産	49,924	37,242		20,386	66,780	57,579
	計	1,082,126	49,341		55,926	1,075,542	664,775
無形固定資産	ソフトウェア	4,721	2,172		2,449	4,443	
	電話加入権	4,463				4,463	
	リース資産	5,739			1,793	3,945	
	計	14,924	2,172		4,242	12,853	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,561	18,246	2,147	21,660
賞与引当金	63,846	82,997	63,846	82,997

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.shoei-corp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書 類並びに確認書	事業年度 (第49期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第50期第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 近畿財務局長に提出。
	第50期第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 近畿財務局長に提出。
	第50期第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月9日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年6月29日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月27日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショーエイコーポレーションの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ショーエイコーポレーションが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーションの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。